

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第64期) 至 平成16年9月30日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

401365

目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	20
財務諸表等	21
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産及び負債の内容	46
(3) その他	49
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【事業年度】	第64期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台2丁目4番5号 メソニック39MTビル
【電話番号】	(03) 5402-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高（千円）	59,600,479	61,520,006	65,087,245	63,397,633	65,148,488
経常利益（千円）	529,757	360,981	174,768	389,406	304,667
当期純利益（千円）	245,680	204,451	120,838	205,842	130,136
持分法を適用した場合の 投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,149,859	1,149,859	1,149,859	1,149,859	1,149,859
発行済株式総数（千株）	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
純資産額（千円）	6,007,225	6,174,535	6,237,933	6,384,935	6,481,364
総資産額（千円）	17,854,994	19,173,887	21,606,144	18,528,894	19,257,214
1株当たり純資産額（円）	716.15	736.09	743.73	761.30	772.80
1株当たり配当額 （1株当たり中間配当額） （円）	6.50 （—）	6.50 （—）	6.50 （—）	6.50 （—）	6.50 （—）
1株当たり当期純利益（円）	27.48	24.37	14.40	24.54	15.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.6	32.2	28.9	34.5	33.7
自己資本利益率（％）	4.09	3.36	1.95	3.26	2.02
株価収益率（倍）	7.42	6.98	13.19	8.96	15.15
配当性向（％）	22.19	26.67	45.12	26.48	41.89
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,080,778	436,269	△1,646,951	1,373,261	△527,473
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	168,805	743	△12,778	△659,994	392,339
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△740,689	△354,519	2,645,431	△1,994,610	△154,508
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	702,708	787,431	1,793,962	483,315	202,330
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	61 （—）	67 （—）	71 （—）	73 （—）	70 （—）

（注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

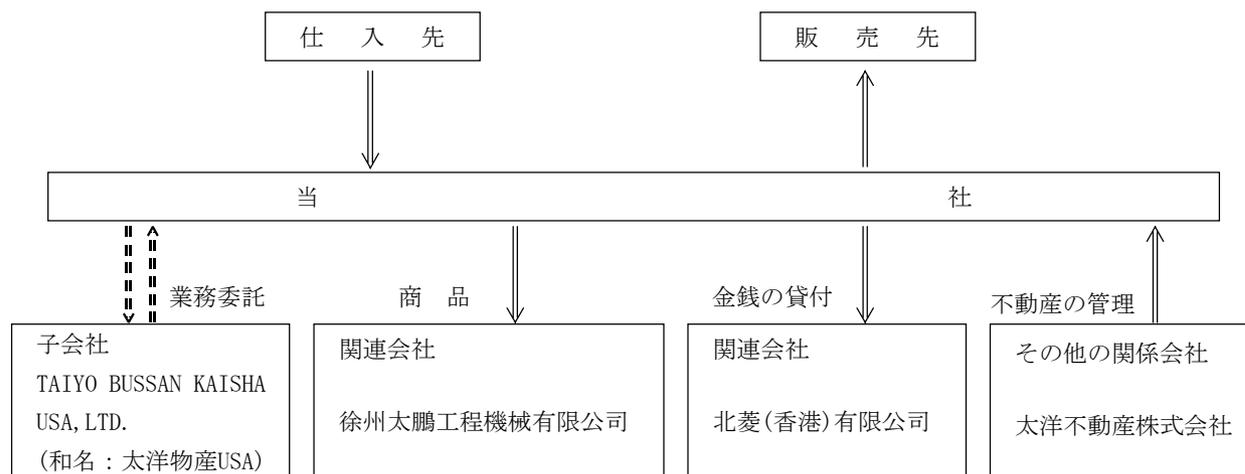
5. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年10月	太洋物産合資会社設立（本社所在地：東京市麹町区丸ノ内2丁目18番地）
昭和16年4月	合資会社を株式会社に改組
昭和20年9月	本社を東京都中央区築地1丁目5番地に移転
昭和27年9月	東京穀物商品取引所会員に加入
昭和29年10月	本社を東京都中央区日本橋小伝馬町2丁目2番地5号に移転
昭和30年4月	食糧庁の指定米・小麦輸入取扱商社に指定される
昭和30年4月	輸入食糧協議会に加入
昭和41年5月	中国・北京市に駐在員事務所を開設
昭和41年7月	酒類販売業者の免許交付を受ける
昭和46年10月	畜産振興事業団より輸入牛肉の指定商社として指定される
昭和49年10月	生糸一元輸入実施発表、蚕糸砂糖類価格安定事業団の指定商社となる
昭和55年1月	住居表示変更実施により本社所在地が東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号に変更
昭和59年6月	東京工業品取引所会員に加入
昭和59年8月	中国・広東省広州市に駐在員事務所を開設
平成3年5月	広島県福山市に福山出張所を開設
平成5年4月	日本証券業協会に店頭登録（現 ジャスダック上場）
平成5年8月	中国・江蘇省に徐州大鵬工業機械有限公司を設立
平成7年1月	米国・シアトル市に駐在員事務所を開設
平成8年5月	本社事務所を東京都港区麻布台2丁目4番5号に移転
平成9年4月	中国・上海市に連絡所を開設
平成9年12月	中国・香港特別行政区に北菱(香港)有限公司を設立
平成11年12月	タイ・バンコク市に駐在員事務所を開設
平成13年2月	米国・シアトル市の駐在員事務所を改組し、TAIYO BUSSAN KAISHA USA, LTD. (和名：「太洋物産USA」)を設立
平成15年4月	中国・上海市に駐在員事務所を開設（連絡所を併合）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社であるTAIYO BUSSAN KAISHA USA, LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社扱いの米穀・麦の輸出関連業務が主たる目的で設立し、商品の売買は行っておりません。また、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱（香港）有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太洋不動産(株)	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び 保険代理業	45.4	当社所有の土地・ 建物の管理及び保 険代理業。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
70	37才 1ヶ月	11年 1ヶ月	7,316

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、個人消費が底堅く推移している米国経済やWTO加盟後好調な中国経済を中心として、概ね堅調に推移しました。一方、我が国経済は、企業部門においては、輸出に牽引された製造業における設備投資の増加が寄与し、非製造業の設備投資も増加に転じるなど着実に回復基調にありました。家計部門においても、デフレは依然として解消するにいたっていないものの、雇用情勢の改善から個人消費が緩やかに拡大し、回復基調に転じました。しかし、期末にかけて、原油高や米国における各種経済指標の伸び悩み等により、世界的に景気の減速懸念が台頭いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、主力商品の牛肉においては「BSE」・ブロイラーにおいては「鳥インフルエンザ」による輸入停止の状況が続き、大豆においては市場価格が乱高下するなど、厳しい環境下にありました。

このような環境下、当社は供給者としての役割を果たすために、仕入ルートの拡大や輸出取引の推進、経営の効率化を積極的に図りました。この結果、売上高は651億48百万円と前事業年度比2.8%の増収となりました。また、財務面の健全性を保つ目的から、新規事業分野で保有している電子部品等について、販売可能価額を勘案した評価減を実施いたしました。この結果、営業利益は3億15百万円（前期比32.9%減少）、経常利益は3億4百万円（前期比21.8%減少）、当期純利益は1億30百万円（前期比36.8%減少）となりました。

〔部門別概況〕

(農産部)

大豆においては、中国の大量買い付けや2003-04穀物年度の世界農産物生産高予想の中で米国産大豆の生産量の大幅な下方修正により、期半ばにかけて海外市況が16年ぶりに10ドル台に乗せるなど、価格変動の非常に大きな年度でありました。また、食品用大豆（Non-GMO（遺伝子非組み換え）大豆）については、年々作付け面積が減少していることから収穫量が減少し、プレミアムが上昇いたしました。その中で当社は、産地農場との契約生産や現地サプライヤーとの密接な関係により、安定した供給を行うことができました。これらにより、取扱数量・売上高ともに伸長させることができました。

菜種においても、油糧種子類の収穫量の減少の影響から市場価格が期半ばにかけて高騰いたしました。前事業年度にあったスポット取引が当事業年度にはなかったため、取扱数量、売上高ともに減少となりました。

この結果、売上高は246億12百万円（前期比19億97百万円増、8.8%増）となりました。

(食糧部)

ブロイラーについては、本年1月に発生した主要生産国であるタイ・中国・米国における鳥インフルエンザの発生により、ブラジル産のみの供給に限られ、期半ばにかけて市場価格が大幅に上昇いたしました。また、同時期に発生した国内における鳥インフルエンザの影響により、鶏肉の国内消費量が減少いたしました。これらにより、取扱数量・売上高ともに減少となりました。

牛肉についても、主要産地価格が上昇していた中、昨年末に米国でのBSEの発生から米国産の輸入停止となり需給バランスが崩れ、期中において市場価格が大幅に上昇いたしました。その中で、豪州産を中心とした供給を積極的に行いましたが、米国産の輸入停止の影響は大きく、取扱数量・売上高ともに減少となりました。

豚肉については、積極的な新規顧客開拓や牛肉・ブロイラーの代替商品としての需要が高まったことにより、売上高を大幅に伸長させることができました。

この結果、売上高は276億22百万円（前期比18億85百万円減、6.4%減）となりました。

(生活産業部)

輸出大国から輸入大国に変貌しつつある中国を中心に、海外進出を目論む日本企業とアライアンスを組んで積極的に営業展開した結果、大幅に輸出取引を増加させることができました。特に化学品については、主に塗料原料となるエポキシ樹脂の原料である「ビスフェノールA」を大幅に伸長させることができました。また、強含みの市場価格で推移した鉄鋼関係やサプリメントについても着実に売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は53億78百万円（前期比18億28百万円増、51.5%増）となりました。

(産業機材部)

中国では、2008年の北京でのオリンピック開催や「西部大開発（第10次5ヵ年計画の支柱プロジェクト）」等によるインフラ整備・建築ラッシュによる旺盛なトラックや建機需要がありました。その中で、中国の自動車メーカー向けのエンジンや車輻部品については大幅に売上高を伸ばすことができました。しかし、期半ばにおいて中国政府による「金融引締め政策」の影響から販売が鈍り、車輻の輸出は前事業年度比減少となりました。

この結果、売上高は75億35百万円（前期比1億90百万円減、2.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億27百万円の支出（前期は13億73百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億92百万円の収入（前期は6億59百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億54百万円の支出（前期は19億94百万円の支出）となりました。

以上により、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ2億80百万円減少し、2億2百万円となりました。（キャッシュ・フローの詳細については、7 財政状態及び経営成績の分析を参照。）

2【仕入、受注及び販売の状況】

前事業年度まで「食糧部」に計上しておりました「米穀」・「麦」につきましては、当事業年度から「農産部」に計上し、前事業年度の実績を組み替えて対比しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
農産部 (千円)	25,213,375	20.5
食糧部 (千円)	25,738,060	△9.9
生活産業部 (千円)	6,158,411	80.7
産業機材部 (千円)	7,315,892	△2.6
合計 (千円)	64,425,740	6.7

(注) 1. 前事業年度における「米穀」・「麦」の金額は、3,219,804千円であります。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
農産部	24,481,425	18.7	795,000	△14.1
食糧部	28,340,153	△3.9	2,699,013	36.2
生活産業部	4,919,767	14.0	382,395	△54.5
産業機材部	6,556,235	△20.5	1,092,384	△47.3
合計	64,297,581	2.6	4,968,792	△14.6

(注) 1. 前事業年度における「米穀」・「麦」の受注高は2,975,305千円、受注残高は一千円であります。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
農産部 (千円)	24,612,025	8.8
食糧部 (千円)	27,622,249	△6.4
生活産業部 (千円)	5,378,481	51.5
産業機材部 (千円)	7,535,732	△2.5
合計 (千円)	65,148,488	2.8

(注) 1. 前事業年度における「米穀」・「麦」の金額は、4,285,305千円であります。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
極東・中国	8,436,826	98.0	9,555,275	98.6
アジア (極東・中国を除く)	169,583	2.0	132,317	1.4
欧州	2,098	0.0	639	0.0
その他	—	—	72	0.0
合計	8,608,508 (13.6%)	100.0	9,688,305 (14.9%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清オイリオ㈱	9,380,780	14.8	8,148,580	12.5
伊藤ハム㈱	—	—	6,613,352	10.2

(注) 前事業年度における伊藤ハム㈱に対する販売実績は、4,314,947千円であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は総体的には堅調に推移しているものの、原油高や米国経済指標の伸び悩み、中国経済情勢等、景気の先行きに減速懸念が台頭しております。また、国内経済も回復基調にあるものの輸出主導は否めず、今後の世界経済情勢によっては腰折れする懸念もあります。

その中で我が国の企業は、国際競争に打ち勝つために経営体質の強化・改善に努めています。また、社会のニーズ・価値観は刻々と変化し、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化について、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

① 企業活性化策

専門商社として“Only One”となるべく、以下の4項目を継続して推進してまいります。

イ) 生産性の最大化

当社最大の強みは「少数精鋭」をはじめとする高い効率性です。この効率を「人」・「物」・「金」・「情報」に対して徹底し、「業務効率」・「資金効率」・「利益率」等を向上させ、生産性が最大となるべく努力してまいります。

ロ) 知の拡大再生産

商社の命は「ノウハウ」・「情報」です。創業以来伝承してきたノウハウを、部門を越えて全社員で共有し、専門性を追求いたします。そのためにグループウェアの積極活用・広報プロジェクトによる「情報の活性化」に注力してまいります。

ハ) 機動力の向上

昨今の企業を取り巻く環境では、意思決定のスピードが求められます。急激に変化する経営環境を成長のチャンスとするために、あらゆる局面に即応できる機動力を向上させてまいります。

ニ) 柔軟な組織

セクショナリズムは企業の発展に寄与しません。部門間を越えたプロジェクトやチーム制を推進することでシナジー効果を生み出し、高い専門性を発揮することができます。これにより、柔軟な顧客対応が可能となり、激変する環境変化に対応してまいります。

② コンプライアンス体制の強化

当社は、全社横断的に各部門から選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。また、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしていく所存です。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係をより強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値を創造してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、本有価証券報告書提出日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、為替リスクにさらされております。当社はこのリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク及び調達リスク

当社は不足する所要資金を金融機関からの借入金によって賄っております。また、この借入金については、機動的且つ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。従って、現状においては金利上昇リスクに対して具体的なヘッジを行っておりませんが、市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。また、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予算外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っています。従って、これらの価格に急激な変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。また、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。)

(9) 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有能な人材の確保

当社は就業人員が70名であるとおおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。

当社は、有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価、退職給付引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積もりや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映しております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの結果と相違する場合があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、主力商品の牛肉においては「BSE」・ブロイラーにおいては「鳥インフルエンザ」による輸入停止の状況が続き、大豆においては市場価格が乱高下するなど、厳しい環境下にあります。このような環境下、当社は供給者としての役割を果たすために、仕入ルートの拡大や輸出取引の推進、経営の効率化を積極的に図りました。

売上高は、前事業年度に比して17億50百万円増加し651億48百万円（前期比2.8%増加）となりました。売上高増加の主な要因は、提案営業による新規顧客開拓及び高付加価値商品の取り扱いの推進、中国を中心とした輸出取引の増加や当事業年度においては取扱商品の市場価格が高騰したこと等であります。（事業部門別の状況は、1 業績等の概要を参照。）

売上原価は、前事業年度に比して20億94百万円増加し、634億97百万円（前期比3.4%増加）となりました。主な要因は、売上高の増加や市場価格の高騰による仕入単価の上昇、新規事業分野で保有している電子部品等について、販売可能価額を勘案した評価減を実施したことによるものであります。これらにより、原価率は0.6ポイント悪化しておりますが、記述の評価減の影響を除くと前事業年度の原価率とほぼ変化はありません。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して1億88百万円減少し13億35百万円（前期比12.4%減少）となりました。これは主に、洗替の結果、当事業年度に新たな貸倒引当費用の負担が生じなかったことによるものであります。

これらにより、**営業利益**は、前事業年度に比して1億55百万円減少し3億15百万円（前期比32.9%減少）となりました。

営業外損益は、前事業年度に比して70百万円改善し11百万円の費用（純額）となりました。これは主に、当事業年度の為替差損益が前事業年度のマイナスからプラスに転じたことによるものであります。

これらにより、**経常利益**は、前事業年度に比して84百万円減少し3億4百万円（前期比21.8%減少）となりました。

特別損益は、前事業年度に比して14百万円収益（純額）が減少し、3百万円の収益（純額）となりました。これは、主に、前事業年度には固定資産の売却益が計上されていたことによるものであります。

これらの結果、**当期純利益**は前事業年度に比して75百万円減少し、1億30百万円（前期比36.8%減少）となりました。

(3)当事業年度の財政状態の分析

①総資産

総資産は、前事業年度に比して7億28百万円増加し192億57百万円（前期比3.9%増加）となりました。売上債権については早期回収を図り前事業年度末比6億80百万円減少させるなど、効率的な資産運用に努めました。しかし、期末時点の商品在庫が9億28百万円増加したこと、輸出に係る前渡金が1億80百万円増加したこと、未収法人税と未収消費税を合計3億94百万円計上したこと、商品先物取引及び為替先物予約についてヘッジ会計を適用したことによるデリバティブ資産を6億51百万円計上したことにより、流動資産が4億24百万円増加しました。また、前事業年度末にあった更生債権等の処理は終結いたしました。当事業年度において、条件緩和債権について流動資産から固定資産へ2億59百万円振替処理を行ったことや投資事業組合への出資1億円等により、固定資産が3億4百万円増加しました。

②自己資本

自己資本は、配当金の支払が54百万円ありましたが、当期純利益が1億30百万円とほぼ期初の予定どおりの利益を計上することができ、また、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことにより、前事業年度に比して96百万円増加し64億81百万円（前期比1.5%増加）となりました。

③キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ2億80百万円減少し、2億2百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を3億8百万円、売上債権の減少7億48百万円、仕入債務の増加5億24百万円等の収入を計上いたしましたが、棚卸資産の増加9億28百万円、未収消費税等の増加2億72百万円、未払費用の減少2億44百万円、法人税等の支払3億74百万円等の支出により、5億27百万円の支出（前期は13億73百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得31百万円、投資事業組合への出資1億円等による支出がありましたが、有価証券取得・売却による純収支49百万円、短期貸付金の回収4億60百万円等の収入により、3億92百万円の収入（前期は6億59百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純支出1億円、配当金の支払54百万円の支出により、1億54百万円の支出（前期は19億94百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (東京都港区)	総括 業務施設	12,160	— (—)	18,093	30,254	64
中国駐在員事務所 (北京市他2か所)	営業支部	6,586	— (—)	940	7,527	5
その他	厚生施設等	154,734	429,064 (28,225)	28,916	612,715	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

本社 80,207千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,388,197	8,388,197	ジャスダック証券取引所	(注)
計	8,388,197	8,388,197	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付けでジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成12年9月30日	△867,000	8,388,197	—	1,149,859	—	1,111,800

(注) 自己株式の利益による消却

(4)【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	9	6	11	1	—	438	465	—
所有株式数 (単元)	—	1,660	41	3,852	6	—	2,820	8,379	9,197
所有株式数の 割合（%）	—	19.8	0.5	45.9	0.1	—	33.7	100.0	—

(注) 自己株式1,353株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に353株を含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太洋不動産株式会社	東京都目黒区南2丁目10番4号	3,807	45.39
柏原 弘	東京都目黒区南2丁目10番4号	605	7.22
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	604	7.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	373	4.45
柏原 滋	東京都目黒区南2丁目10番4号	333	3.97
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	2.17
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	182	2.17
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	182	2.17
尾城 結子	広島県福山市丸之内1丁目2番7号	147	1.76
太洋物産従業員持株会	東京都港区麻布台2丁目4番5号	129	1.54
計	—	6,546	78.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,378,000	8,378	同上
単元未満株式	普通株式 9,197	—	—
発行済株式総数	8,388,197	—	—
総株主の議決権	—	8,378	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太洋物産(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	-	1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年12月16日決議

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成15年12月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式の取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、また新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金は、1株当たり6円50銭とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高 (円)	319	203	244	260	324
最低 (円)	150	160	165	140	185

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	324	265	283	285	256	264
最低 (円)	243	230	235	256	244	235

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏原 弘	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 当社入社 昭和28年9月 取締役就任 昭和43年1月 取締役副社長就任 昭和59年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成2年11月 中国製鋼(株)代表取締役会長就任 平成3年12月 同社取締役(非常勤)就任 平成7年12月 同社退任	605
代表取締役 専務	社長室長 管理本部管掌	柏原 滋	昭和40年8月15日生	平成3年4月 日本合同ファイナンス(株)(現 ㈱ジ ャフコ)入社 平成7年4月 当社入社 社長室長代理 平成8年12月 取締役 社長室長就任 平成14年4月 代表取締役専務 社長室長・管理本 部管掌就任(現任)	333
常務取締役	農産部管掌 産業機材部管掌 太洋物産USA 管掌	加藤 邦男	昭和13年1月22日生	昭和31年4月 当社入社 昭和59年4月 農産部長 昭和59年12月 取締役 農産部長就任 平成2年12月 常務取締役 農産部長就任 平成10年12月 常務取締役 農産部・生活産業部管 掌就任 平成11年10月 常務取締役 農産部・生活産業部・ 産業機材部管掌就任 平成14年4月 常務取締役 農産部・産業機材部管 掌就任 平成15年3月 常務取締役 農産部・産業機材部・ 太洋物産USA管掌(現任)	34
常務取締役	食糧第一本部長 食糧第二本部長 生活産業部管掌	日野 悟	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 食糧第二部長 平成8年12月 取締役 食糧第二本部長就任 平成14年4月 常務取締役 食糧第二本部長・生活 産業部管掌就任 平成15年3月 常務取締役 食糧第一本部長・食糧 第二本部長、生活産業部管掌(現 任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西澤 博	昭和12年10月2日生	昭和31年4月 東京国税局入局 平成8年9月 税理士登録 平成9年12月 当社監査役就任 平成14年12月 当社常勤監査役就任(現任)	5
監査役		野村 文英	昭和9年4月13日生	昭和32年4月 野村証券(株)入社 昭和57年12月 同社監査役就任 昭和58年6月 野村殖産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成3年12月 当社監査役就任(現任) 平成13年10月 野村ホールディングス(株)監査役就 任 平成15年6月 野村ホールディングス(株)取締役就 任(現任)	—
監査役		森 士郎	昭和9年11月21日生	昭和33年4月 読売テレビ放送(株)入社 平成2年6月 よみうり文化センター(株)専務取締 役就任 平成6年12月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		自閑 博巳	昭和27年2月5日生	昭和45年4月 札幌国税局入局 平成10年8月 税理士登録 平成13年6月 (株)バンプレスト非常勤監査役就任 (現任) 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	—
計					990

- (注) 1. 常勤監査役 西澤 博、監査役 野村 文英、森 士郎 及び 自閑 博巳の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務 柏原 滋は、代表取締役社長 柏原 弘の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

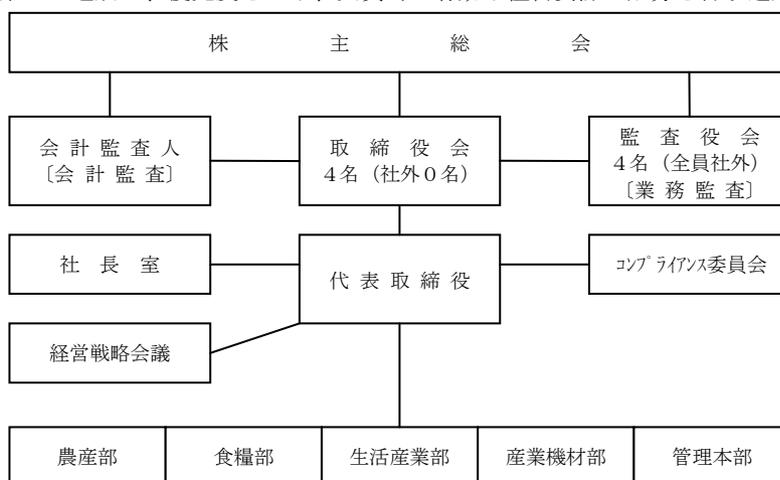
(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果すことが必要との認識のもと、これを確保するための様々な施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しており、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。監査役会は、平成16年9月末現在4名（全員社外監査役、前期比1名増）で構成されており、定期的開催することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を実現させております。取締役会は、平成16年9月末日現在4名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行っております。経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等についても、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。



②社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との間に取引関係その他利害関係はありません。なお、社外取締役は当社は0名であります。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・監査機能の強化を図るため、平成15年12月18日開催の定時株主総会において、監査役（社外監査役）を1名増員いたしました。
- ・取締役会を月1回開催し、適時な業績及び業務執行状況を把握しております。また、数回の臨時取締役会を開催し、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・監査役会も定期的開催し、また、監査役のうち2名は、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能を発揮しております。
- ・経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底等を図るため、年間2回（各期初）経営戦略会議を役員及び幹部社員合同で開催しております。
- ・「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、「行動規範」と「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行っております。

④役員報酬及び監査報酬

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬、監査法人に対して支払う監査報酬は以下のとおりであります。

イ) 役員報酬

取締役を支払った報酬	123,938千円
監査役を支払った報酬	6,900千円
合計	130,838千円

ロ) 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10,200千円
上記以外の報酬	一千円
合計	10,200千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はいずれも0%未満であります。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			483,315		202,330
2. 受取手形			228,302		376,863
3. 売掛金			10,313,814		9,484,418
4. 有価証券	※1		149,925		99,950
5. 商品		3,236,268		3,867,115	
6. 未着商品		1,773,392	5,009,661	2,070,981	5,938,096
7. 前渡金			98,082		278,784
8. 前払費用			75,192		37,008
9. 未収法人税等			—		87,982
10. 未収消費税等			33,717		306,040
11. 短期貸付金			460,185		—
12. 繰延税金資産			55,734		12,339
13. デリバティブ資産			—		651,912
14. 繰延ヘッジ損失	※4		167,214		—
15. その他			20,446		16,757
16. 貸倒引当金			△104,200		△77,009
流動資産合計			16,991,392	91.7	17,415,476
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		259,985		259,985	
減価償却累計額		80,226	179,758	88,372	171,613
2. 構築物		3,195		3,195	
減価償却累計額		842	2,353	1,327	1,868
3. 車両及び運搬具		30,889		30,889	
減価償却累計額		24,808	6,081	26,476	4,413
4. 器具及び備品		70,376		99,728	
減価償却累計額		53,015	17,360	56,190	43,537
5. 土地			431,564		429,064
有形固定資産合計			637,119	3.4	650,497

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			8,363		9,157
2. 電話加入権			2,859		2,859
無形固定資産合計			11,222	0.1	12,017
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		247,837		280,519
2. 関係会社株式			598		598
3. 出資金			5,911		5,911
4. 関係会社出資金			39,093		39,093
5. 関係会社長期貸付金			49,215		49,126
6. 長期営業債権			—		259,912
7. 破産債権、再生債権 、更生債権その他 これらに準ずる債権			327,781		—
8. 繰延税金資産			204,651		136,790
9. 差入保証金			96,054		96,768
10. その他			253,508		340,891
11. 貸倒引当金			△335,493		△30,389
投資その他の資産 合計			889,159	4.8	1,179,223
固定資産合計			1,537,501	8.3	1,841,738
資産合計			18,528,894	100.0	19,257,214

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		699,429		875,501	
2. 買掛金		2,081,374		2,430,181	
3. 短期借入金		6,500,000		6,400,000	
4. 未払金		1,264		3,998	
5. 未払費用		1,855,134		1,610,569	
6. 未払法人税等		203,795		—	
7. 前受金		13,459		182,343	
8. 預り金		45,618		55,446	
9. 繰延ヘッジ利益		—		651,912	
10. デリバティブ負債	※4	167,214		—	
流動負債合計		11,567,291	62.4	12,209,952	63.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		260,000		260,000	
2. 退職給付引当金		102,972		112,032	
3. 役員退職引当金		211,902		193,438	
4. その他		1,791		425	
固定負債合計		576,667	3.1	565,896	2.9
負債合計		12,143,958	65.5	12,775,849	66.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日			当事業年度 平成16年9月30日		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,149,859	6.2		1,149,859	6.0
II 資本剰余金							
資本準備金		1,111,800			1,111,800		
資本剰余金合計			1,111,800	6.0		1,111,800	5.8
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		123,200			123,200		
(2) 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		—			17,356		
別途積立金		2,950,000			3,000,000		
(3) 当期末処分利益		1,039,942			1,048,206		
利益剰余金合計			4,113,142	22.2		4,188,763	21.7
IV その他有価証券 評価差額金			10,413	0.1		31,220	0.2
V 自己株式	※3		△279	△0.0		△279	△0.0
資本合計			6,384,935	34.5		6,481,364	33.7
負債及び資本合計			18,528,894	100.0		19,257,214	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日			当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			63,397,633	100.0		65,148,488	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		6,014,904			5,009,661		
2. 当期商品仕入高		60,397,276			64,425,740		
合計		66,412,181			69,435,401		
3. 商品期末たな卸高	※1	5,009,661	61,402,519	96.9	5,938,096	63,497,305	97.5
売上総利益			1,995,113	3.1		1,651,183	2.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		99,150			92,250		
2. 従業員給料手当	※2	327,755			473,279		
3. 従業員賞与	※2	9,248			—		
4. 退職給付費用		54,193			59,528		
5. 役員退職引当金繰入額		8,718			20,123		
6. 福利厚生費		63,260			68,361		
7. 賃借料		80,847			80,875		
8. 旅費交通費		118,344			133,670		
9. 租税公課		14,661			9,768		
10. 広告宣伝費		185,207			203,593		
11. 減価償却費		17,765			19,073		
12. 貸倒引当金繰入額		360,781			—		
13. その他		183,976	1,523,912	2.4	174,672	1,335,195	2.0
営業利益			471,200	0.7		315,988	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,504			4,272		
2. 有価証券利息		1,507			1,467		
3. 受取配当金		2,059			1,827		
4. 受取賃貸料		3,409			4,865		
5. 保険事務取扱手数料		3,420			1,815		
6. 為替差益		—			28,464		
7. 事業組合投資利益		—			7,683		
8. その他		1,415	15,316	0.0	4,282	54,679	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日			当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,240			44,921		
2. 支払保証料		7,486			8,849		
3. 為替差損		55,056			—		
4. 支払手数料		—			10,747		
5. その他		326	97,110	0.1	1,482	66,000	0.1
経常利益			389,406	0.6		304,667	0.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			5,984		
2. 固定資産売却益	※3	36,953	36,953	0.0	—	5,984	0.0
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		6,000			—		
2. 会員権評価損	※4	13,000			—		
3. 投資有価証券売却損		529			—		
4. 固定資産処分損	※5	—	19,529	0.0	2,583	2,583	0.0
税引前当期純利益			406,830	0.6		308,068	0.5
法人税、住民税及び 事業税		283,000			67,000		
過年度法人税等更正額		—			14,007		
法人税等調整額		△82,012	200,987	0.3	96,925	177,932	0.3
当期純利益			205,842	0.3		130,136	0.2
前期繰越利益			834,099			918,070	
当期末処分利益			1,039,942			1,048,206	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		406,830	308,068
減価償却費		17,765	19,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		366,781	△328,231
退職給付引当金の 増加額		16,898	9,060
役員退職引当金の 増減額(△は減少額)		8,718	△18,464
受取利息及び 受取配当金		△7,071	△7,566
支払利息		34,240	44,921
為替差損益(△は益)		34,369	△8,568
固定資産売却益		△36,953	—
固定資産処分損		—	2,583
会員権評価損		13,000	—
売上債権の減少額		682,108	748,703
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		1,005,243	△928,434
未収消費税等の増減額 (△は増加額)		309,244	△272,323
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△579,764	524,878
未払費用の減少額		—	△244,564
前受金の増減額 (△は減少額)		△832,165	168,884
その他		122,681	△134,295
小計		1,561,926	△116,276
利息及び配当金の 受取額		6,542	8,114
利息の支払額		△33,773	△45,043
法人税等の支払額		△161,434	△374,267
営業活動による キャッシュ・フロー		1,373,261	△527,473

		前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の売却 による収入		149,905	149,925
有価証券の取得 による支出		△149,925	△99,950
短期貸付金の回収 による収入		—	460,185
短期貸付金による支出		△460,185	—
有形固定資産の売却 による収入		48,781	537
有形固定資産の取得 による支出		△266,419	△31,411
投資有価証券の取得 による支出		△709	△603
投資事業組合への出資 による支出		—	△100,000
その他		18,558	13,656
投資活動による キャッシュ・フロー		△659,994	392,339
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,200,000	△100,000
長期借入金による収入		260,000	—
配当金の支払額		△54,517	△54,508
自己株式の取得による 支出		△93	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,994,610	△154,508
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△29,302	8,657
V 現金及び現金同等物の 減少額		△1,310,647	△280,984
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,793,962	483,315
VII 現金及び現金同等物の 期末残高		483,315	202,330

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成15年12月18日		当事業年度 株主総会承認日 平成16年12月16日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,039,942		1,048,206
II 利益処分量					
1. 配当金		54,514		54,514	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		17,356		—	
別途積立金		50,000	121,871	50,000	104,514
III 次期繰越利益			918,070		943,692

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション取引 金利関連……金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連……投資有価証券</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度は320千円)については、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「広告宣伝費」(前事業年度は10,012千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険事務取扱手数料」(前事業年度は934千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」(前事業年度は199,511千円の減少)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年9月30日	当事業年度 平成16年9月30日																						
<p>※1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,335千円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,388,197株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,353株であります。</p> <p>※4. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、繰延ヘッジ損失の総額は170,558千円、繰延ヘッジ利益の総額は3,343千円であります。</p> <p>5. 有価証券の時価評価により、純資産額は10,413千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	有価証券	49,975千円	投資有価証券	28,360千円	合計	78,335千円	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,388,197株	<p>※1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,227千円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,388,197株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,353株であります。</p> <p>5. 有価証券の時価評価により、純資産額は31,220千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	投資有価証券	101,227千円	合計	101,227千円	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,388,197株
有価証券	49,975千円																						
投資有価証券	28,360千円																						
合計	78,335千円																						
普通株式	20,000,000株																						
発行済株式の総数																							
普通株式	8,388,197株																						
投資有価証券	101,227千円																						
合計	101,227千円																						
普通株式	20,000,000株																						
発行済株式の総数																							
普通株式	8,388,197株																						

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>※1. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は1,149千円であります。</p> <p>※2. 給与規定の改定に伴い、平成15年4月1日より、従業員賞与は月額給与に含めて支給しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、従業員社宅(土地・建物)の売却によるものであります。</p> <p>※4. 会員権評価損は、金融商品会計適用に伴う減損処理額であります。</p>	<p>※1. たな卸資産の一部について、販売可能価額を勘案した評価損(357,489千円)を計上しております。</p> <p>※5. 固定資産処分損は、土地売却損2,350千円、備品除却損233千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">483,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,315千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	483,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	483,315千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">202,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	202,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	202,330千円
現金及び預金勘定	483,315千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	483,315千円												
現金及び預金勘定	202,330千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	202,330千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 平成15年9月30日			当事業年度 平成16年9月30日		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	56,220	74,740	18,520	109,679	149,866	40,186
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	56,220	74,740	18,520	109,679	149,866	40,186
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	53,918	43,206	△10,711	1,061	763	△298
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	53,918	43,206	△10,711	1,061	763	△298
合計	110,138	117,947	7,808	110,741	150,629	39,887	

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は前事業年度、当事業年度ともにありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日			当事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
154,571	—	529	149,925	—	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日	
	貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
割引債	149,925		99,950	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29,890		29,890	
非上場債券	100,000		100,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度 平成15年9月30日				当事業年度 平成16年9月30日			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	149,925	—	—	—	99,950	—	—	—
合計	149,925	—	—	—	99,950	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、また、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連……投資有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引、また、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引 金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行または商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行または商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>(1) 商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 商品関連 同左</p> <p>(2) 通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度
自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和43年7月より定年退職者に対する退職給与の支給の一部について移行しましたが、平成4年7月よりその全額について移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成15年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	△375,653
(2) 年金資産 (注)	234,038
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△141,615
(4) 未認識数理計算上の差異	△5,961
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	44,604
<hr/>	
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△102,972

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産508,726千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	22,276
(2) 利息費用	6,448
(3) 期待運用収益	△3,985
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,790
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	21,088
<hr/>	
(7) 退職給付費用	54,193

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成15年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年

※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。

当事業年度
自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和43年7月より定年退職者に対する退職給与の支給の一部について移行しましたが、平成4年7月よりその全額について移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成16年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	△368,711
(2) 年金資産 (注)	234,282
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△134,429
(4) 未認識数理計算上の差異	△16,632
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	39,028
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△112,032

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産568,652千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	23,105
(2) 利息費用	5,634
(3) 期待運用収益	△3,510
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△317
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	29,040
(7) 退職給付費用	59,528

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成16年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年

※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,734千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,647千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,995千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">260,386千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,301千円	その他	18,433千円	繰延税金資産合計	55,734千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	86,223千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,846千円	退職給付引当金	24,000千円	その他	46,577千円	繰延税金資産合計	223,647千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	其他有価証券評価差額金	7,087千円	繰延税金負債合計	18,995千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,339千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,117千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,327千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">149,130千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,051千円	その他	288千円	繰延税金資産合計	12,339千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	78,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,762千円	退職給付引当金	32,505千円	その他	47,139千円	繰延税金資産合計	170,117千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	其他有価証券評価差額金	21,419千円	繰延税金負債合計	33,327千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,301千円																																												
その他	18,433千円																																												
繰延税金資産合計	55,734千円																																												
役員退職引当金損金算入限度超過額	86,223千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,846千円																																												
退職給付引当金	24,000千円																																												
その他	46,577千円																																												
繰延税金資産合計	223,647千円																																												
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																												
其他有価証券評価差額金	7,087千円																																												
繰延税金負債合計	18,995千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,051千円																																												
その他	288千円																																												
繰延税金資産合計	12,339千円																																												
役員退職引当金損金算入限度超過額	78,709千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,762千円																																												
退職給付引当金	32,505千円																																												
その他	47,139千円																																												
繰延税金資産合計	170,117千円																																												
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																												
其他有価証券評価差額金	21,419千円																																												
繰延税金負債合計	33,327千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.11%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.03%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.53%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11%	住民税均等割	1.03%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.74%	その他	△0.53%		49.40%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.89%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.36%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.91%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.76%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.89%	住民税均等割	1.36%	過年度法人税等	4.55%	その他	2.91%		57.76%																
法定実効税率	42.05%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11%																																												
住民税均等割	1.03%																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.74%																																												
その他	△0.53%																																												
	49.40%																																												
法定実効税率	42.05%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.89%																																												
住民税均等割	1.36%																																												
過年度法人税等	4.55%																																												
その他	2.91%																																												
	57.76%																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,805千円減少し、法人税等調整額が7,077千円、其他有価証券評価差額金（貸方）が271千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有直接 45.4%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理	6,000	未払費用	-
								保険料の支払	130,900	未払費用	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有直接 45.4%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理	8,400	未払費用	-
								保険料の支払	124,508	未払費用	-
								備品の売却	387	未収入金	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額		761円30銭		772円80銭
1株当たり当期純利益		24円54銭		15円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり当期純利益への影響はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
当期純利益(千円)		205,842		130,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		205,842		130,136
期中平均株式数(株)		8,387,200		8,386,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

その他有価証券	債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		割引商工債券 774号	100,000	99,950
		小計	100,000	99,950
計		100,000	99,950	

(2) 投資有価証券

その他有価証券	株式	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日清オイリオグループ(株)	150,000	67,650
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	60.08	55,213
		UFJつばさハンズオンキャピタル(株)	200	24,000
		三井化学(株)	16,000	8,704
		あいおい損害保険(株)	18,753	8,251
		宇部興産(株)	31,836	4,616
		松村(株)	23,000	4,653
		滝沢ハム(株)	4,878.492	2,707
		プリマハム(株)	12,975	1,634
		エスフーズ(株)	1,320	1,015
		(株)日中友好会館	2,000	1,000
		その他	3,474	1,073
	小計	264,496.572	180,519	
債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
	BTM(Curacao) Holdings N.V.	100,000	100,000	
	小計	100,000	100,000	
計		—	280,519	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	259,985	—	—	259,985	88,372	8,145	171,613
構築物	3,195	—	—	3,195	1,327	484	1,868
車両及び運搬具	30,889	—	—	30,889	26,476	1,668	4,413
器具及び備品	70,376	31,411	2,059	99,728	56,190	4,689	43,537
土地	431,564	—	2,500	429,064	—	—	429,064
有形固定資産計	796,012	31,411	4,559	822,864	172,366	14,987	650,497
無形固定資産							
ソフトウェア	21,051	4,880	—	25,932	16,774	4,085	9,157
電話加入権	2,859	—	—	2,859	—	—	2,859
無形固定資産計	23,911	4,880	—	28,791	16,774	4,085	12,017
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,500,000	6,400,000	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	260,000	260,000	0.95	平成18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,760,000	6,660,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,149,859		—	1,149,859
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,388,197)	—	—	(8,388,197)
	普通株式（千円）	1,149,859	—	—	1,149,859
	計（株）	(8,388,197)	—	—	(8,388,197)
	計（千円）	1,149,859	—	—	1,149,859
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,111,800	—	—	1,111,800
	計（千円）	1,111,800	—	—	1,111,800
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	123,200	—	—	123,200
	（任意積立金）（注）2				
	固定資産圧縮積立金（千円）	—	17,356	—	17,356
	別途積立金（千円）	2,950,000	50,000	—	3,000,000
計（千円）	3,073,200	67,356	—	3,140,556	

（注）1. 当事業年度末における自己株式数は、1,353株であります。

2. 当事業年度の増加額は、前事業年度の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	439,693	106,152	326,310	112,137	107,398
役員退職引当金	211,902	20,123	38,588	—	193,438

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)	摘要
現金		18,506	
預金	当座預金	150,563	
	普通預金	1,499	
	外貨預金	31,434	
	別段預金	326	
小計		183,824	
合計		202,330	

ロ. 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
北海鋼材(株)	80,290	
(株)マルキン・サトー	67,769	
(有)野方鋼材	46,522	
(株)伊藤商店	42,362	
日東ベスト(株)	37,992	
その他	101,925	
合計	376,863	

b. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	摘要
平成16年10月	116,848	
11月	170,204	
12月	33,563	
平成17年1月	50,498	
2月	5,748	
3月以降	—	
合計	376,863	

ハ. 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
日清オイリオ㈱	1,468,865	
HUA DONG CONSTRUCTION MACHINERY WORKS	991,073	
日本ハム㈱	926,294	
大豆油糧㈱	715,476	
プリマハム㈱	558,981	
その他	4,823,727	
合計	9,484,418	

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12})$
10,313,814	67,850,935	68,680,332	9,484,418	87.87	1.68ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)	摘要
商品		
農産部	1,062,832	
食糧部	1,875,509	
生活産業部	928,773	
小計	3,867,115	
未着商品		
農産部	869,384	
食糧部	1,167,520	
生活産業部	34,076	
小計	2,070,981	
合計	5,938,096	

② 負債の部

イ. 支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
兼松トレーディング(株)	65,832	
藤本商店	30,626	
大東港運(株)	21,244	
港湾冷蔵(株)	14,453	
(有)渡吉機業場	9,426	
その他	733,916	
合計	875,501	

イ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	摘要
平成16年10月	47,414	
11月	766,331	
12月	38,842	
平成17年1月	21,057	
2月	1,854	
3月以降	—	
合計	875,501	

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)	摘要
横浜冷凍(株)	348,769	
(株)雙龍ジャパン	115,881	
(株)ニチレイ	100,351	
ムサシノミート(株)	91,308	
三菱自動車工業(株)	83,577	
その他	1,690,292	
合計	2,430,181	

ハ. 未払費用

相手先	金額（千円）	摘要
仕入諸掛	1,529,303	
販売諸掛	43,325	
その他	37,940	
合計	1,610,569	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月18日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第64期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出

3. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月18日）平成16年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。